

東アジア経済統合研究協力拠出金

資源エネルギー庁長官官房
国際課

令和5年度予算額

1.8 億円 (1.8 億円)

事業の内容

事業目的

東アジアにおけるエネルギー供給の安定化を図るため、燃料消費の抑制、エネルギーセキュリティの確保及びエネルギーの安定かつ低廉な調達が喫緊の課題です。この課題を解決するために、東アジア・ASEANの首脳・閣僚レベルに政策提言を行っている「東アジア・アセアン経済研究センター（以下「ERIA」）」への拠出を通じて、東アジアのエネルギー安定供給に貢献するとともに、我が国のエネルギー安全保障の強化を目的とします。

事業概要

(1) LNG新規市場開拓関連調査

これから新規にLNG輸入を開始する国において、天然ガス需要見通しを作成し、必要な供給インフラ計画を立てるとともに、LNG価格の変動要因を調査し、必要な政策を提言します。

(2) 運輸部門における省エネロードマップ作成

ビジネスモデル等のあり方を検討し、2040年までのロードマップを作成。日本企業への裨益を考慮した政策提言を実施します。

(3) 石油下流部門調査研究

ASEAN諸国において、適切な国内法規・運送事業について調査を行い、将来の日本企業による進出に向けた事業環境を整備します。

(4) 化石燃料の効率的な利用の促進に係る調査研究

電力の低・脱炭素化ロードマップを構築するうえで有益な情報を提供し、今後の対応可能性を調査します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



拠出金



東アジア・アセアン経済研究
センター（ERIA）

成果目標

ERIAが我が国提案によるエネルギー調査研究の報告書を100%発表することで、我が国のエネルギー政策を東アジアに発信・展開し、地域大でのエネルギー安全保障の強化を目指します。